

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03) 5444-3611
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,384	20.7	2,419	75.4	2,430	84.9	1,497	87.5
2020年3月期	21,034	2.6	1,379	33.0	1,314	21.7	798	19.9
(注) 包括利益	2021年3月期 1,543百万円 (94.2%)		2020年3月期 795百万円 (74.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	140.85	140.04	22.5	21.2	9.5
2020年3月期	75.99	74.96	14.3	12.8	6.6
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 2021年3月期	2020年3月期 2020年3月期	2021年3月期 2020年3月期	2021年3月期 2020年3月期	2021年3月期 2020年3月期

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,314	7,380	59.9	688.73
2020年3月期	10,589	5,922	55.9	563.39
(参考) 自己資本	2021年3月期 2021年3月期	2020年3月期 2020年3月期	2021年3月期 2020年3月期	2021年3月期 2020年3月期

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,360	△330	△626	5,400
2020年3月期	1,711	△658	△548	3,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	210	26.3	3.8
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	321	21.3	4.8
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.8	

(注1) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当10.00円 記念配当10.00円 (宅配寿司「銀のさら」20周年記念配当)

(注2) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10.00円 特別配当20.00円

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,762	△6.4	1,803	△25.4	1,802	△25.8	1,140	△23.9	106.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,837,892株	2020年3月期	10,634,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	125,071株	2020年3月期	125,071株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,631,523株	2020年3月期	10,508,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,691	15.2	392	3.2	382	15.1	193	△6.3
2020年3月期	1,468	2.6	380	29.1	332	△14.1	206	△14.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	18.19		18.09					
2020年3月期	19.65		19.38					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	20,736		4,651		22.4	434.16		
2020年3月期	22,527		4,497		20.0	427.98		

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,651百万円 2020年3月期 4,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移いたしました。先行きについては、感染拡大による社会経済活動への影響が懸念されますが、感染拡大の防止策を講じる中で引き続き回復していくことが期待されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に堅調に推移しております。また、新型コロナウイルスの影響による外出の自粛や在宅勤務の普及、飲食店の営業縮小等により、消費者からの需要の増加と共に飲食店における新たな収益源としての重要性が増しております。今後の先行きについては十分に注視する必要がありますが、宅配食市場は今後も堅調に推移していくと考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの影響によるフードデリバリー需要の増加などにより、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の売上は好調に推移しております。一方で、宅配寿司「銀のさら」の20周年を記念した各種施策による利用機会の創出、マーケティング費用の増加、新型コロナウイルス対応のための消耗品の購入や、売上高の増加による店舗販管費の増加等により、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、営業利益は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

営業外損益においては、直営店設備を加盟店に売却したことによる固定資産売却益、連結子会社である投資事業有限責任組合が保有する投資有価証券の投資有価証券売却益及び投資有価証券評価損等を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、和食レストラン「銀のさら」の保有する資産等を減損損失として計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高25,384百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益2,419百万円（前年同期比75.4%増）、経常利益2,430百万円（前年同期比84.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,497百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

①店舗・拠点

当連結会計年度末におけるFCを含むチェーン全体の店舗数は741店舗（直営264店舗、FC店477店舗）、拠点数は364拠点（直営101拠点、FC263拠点）となりました（※）。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	区分変更		当連結 会計 年度末
					増加	減少	
直営	銀のさら	92	1	—	3	△2	94
	釜寅	69	1	—	2	△1	71
	すし上等!	63	—	—	1	△1	63
	ファインダイナ	44	—	△10	—	—	34
	その他	2	—	—	—	—	2
直営合計 店舗数		270	2	△10	6	△4	264
F C	銀のさら	264	1	△1	2	△3	263
	釜寅	129	3	△1	1	△2	130
	すし上等!	85	—	△1	1	△1	84
F C 合計 店舗数		478	4	△3	4	△6	477
チェーン合計 店舗数		748	6	△13	10	△10	741

(注1) 区分変更における直営店舗の増加は、主にF C店舗が閉店したエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、F C店舗の増加とは、直営店舗の加盟企業への売却によるものです。

(注2) 来店型の和食レストランの店舗数は、直営の「その他」に記載しております。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	102	1	△3	3	△2	101
F C 拠点数	265	—	△1	2	△3	263
チェーン合計 拠点数	367	1	△4	5	△5	364

②各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、青森県産「深浦今別サーモン」、「本ズワイガニ」を使用した商品を提供いたしました。また、6月には肉厚のうなぎを使用した「うなぎ重」などのお重メニューの提供を開始、10月には商品品質の向上を目的としたメニュー改定を行っております。1月には、農林水産省の国産農林水産物等販売促進緊急対策「#元気いただきますプロジェクト」に賛同する取り組みとして、愛媛県産「媛スマ」を数量限定で販売いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、お客様のご要望にお応えし、釜寅の世界観をそのままにお楽しみいただける使い捨て容器での提供を、10月より全店舗にて開始しております。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、手巻き寿司や丼といったバラエティメニューを提供し、「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めております。

販売戦略としましては、前連結会計年度より宅配寿司「銀のさら」20周年を記念して、お客様への感謝の気持ちを込めた「20個のお・も・て・な・し」企画を実施しております。4月には20種類のネタを盛り込んだ20周年限定桶の販売、日本全国各地より厳選したネタを月替わりでお届けする「にっぽんの海でとれたうまいっ!」を月替わりでお届けシリーズ」を提供しております。7月にはジャニーズJr.の人気グループ「Travis Japan」とコラボレーションし、オリジナルの特製メニューホルダーが貰える限定桶を提供するとともに、繁忙期であるお盆期間を含む7月から9月において、テレビCMとして「銀のトラジャ、銀のさらじゃ編」の放映を実施いたしました。

WEBにおける販売促進においては、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイント発行を行い、その効果を検証しております。ゴールデンウィーク、母の日、父の日、敬老の日には対象商品を購入したお客様に対しポイント還元キャンペーンの実施、6月には「お得に食べよう」企画として、公式アプリからのご注文でデリポイントが最大20倍貰えるキャンペーンを実施、8月にはご家族の誕生日を公式ホームページ・アプリから登録すると抽選でデリポイントが貰えるプレゼントキャンペーンを実施、2月には創業当時の人気桶「駿河」の期間限定復刻や対象桶の半額ポイント還元など、お客様への感謝の気持ちを込めた創業祭キャンペーンを実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販

売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、早期WEB予約の受付、対象の期間限定商品を事前予約することでデリポイントが最大で10倍もらえるキャンペーンを実施いたしました。また、新型コロナウイルスの感染拡大における影響を受け、各種イベントの自粛が余儀なくされる中、一年の締めくくりである仕事納め需要に応えるため、宅配寿司&オンライン会議サービスを利用して、密を避けながら同じ時間、同じ食事を共有する、「新納会(ニューノーカイ)」スタイルを提案するなど、お客様満足度及び利便性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、前連結会計年度より宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、来店型の和食レストラン「銀のさら」の検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、「ファインダイン」と他の自社ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応、配送におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。9月には、主にオフィス・商業系ビル向けのデリバリーシステムを提供するスカイファーム株式会社(本社：神奈川県横浜市、代表取締役：木村 拓也)と業務提携をいたしました。これにより、三菱地所グループをはじめとした大手デベロッパーが展開する、主に都心部のオフィス、商業施設における独自のデリバリーサービスの提供を開始しております。販売促進においては、「お友達紹介クーポン」、「サンキュークーポン」機能により、新規顧客の獲得とリピート利用の促進に努めるとともに、ファインダイン公式ブログにて、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、顧客接点の強化及び利用促進のための施策を実施しております。

また、「ファインダイン」においては、2021年3月31日の営業をもちまして、14店舗を閉店いたしました。経営資源を集中することで、オリジナルブランドの強化を中心とした当社グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休業・営業縮小を余儀なくされている飲食店を支援させていただくため、「飲食店向け緊急雇用シェア」を実施いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,675百万円増加し、8,482百万円（前連結会計年度末残高6,807百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が1,264百万円、売掛金が154百万円、未収入金が109百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が67百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、3,832百万円（前連結会計年度末残高3,782百万円）となりました。これは主として、無形固定資産が57百万円、工具、器具及び備品が29百万円増加した一方で、長期未収入金が41百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、4,040百万円（前連結会計年度末残高3,338百万円）となりました。これは主として、未払法人税等が315百万円、買掛金が202百万円、未払消費税等が121百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて434百万円減少し、893百万円（前連結会計年度末残高1,328百万円）となりました。これは主として、長期借入金が440百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,457百万円増加し、7,380百万円（前連結会計年度末残高5,922百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,497百万円の計上、新株式の発行による123百万円の増加、配当金210百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,405百万円増加し、5,400百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,360百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,318百万円、非資金項目である減価償却費286百万円を計上した一方で、法人税等の支払額545百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出255百万円、無形固定資産の取得による支出144百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、626百万円の支出となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出440百万円、配当金の支払いによる支出210百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	55.9	59.9
時価ベースの自己資本比率	132.6	146.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	545.5	952.3

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、飲食店の休業及び営業縮小、外出自粛要請などを背景に、一時的な内食・中食需要の増加が見込まれますが、その先行きについては十分に注視する必要があると考えられます。

このような状況の下、「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、当社グループの宅配事業(フードデリバリー)においては、引き続き各ブランドのブラッシュアップに努めるとともに、WEB注文比率の向上ならびに自社電子ポイントを活用した注文機会の創出等により、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは引き続き、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続してまいります。

次期の業績予想につきましては、現時点における、新型コロナウイルス感染拡大の終息時期、およびその後の外食需要の反動による当社グループへの業績影響の予測は困難であることから、仮定の条件に基づいて試算をしております。以下に記載の業績予想においては、第1四半期は、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令による、フードデリバリーの一時的な特需効果がなくなり、第2四半期から第4四半期は、在宅勤務の導入や個人の日常利用による需要の増加を背景に、現在の業績動向が続くと想定しております。

なお、試算における仮定条件と実際の期間およびその影響に差異が生じた場合、業績予想と大きく乖離する可能性があります。

第21期(2022年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高23,762百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益1,803百万円(前年同期比25.4%減)、経常利益1,802百万円(前年同期比25.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,140百万円(前年同期比23.9%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,978	5,259,765
売掛金	943,982	1,098,755
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	47,422	86,416
原材料及び貯蔵品	294,329	226,667
未収入金	417,869	527,703
その他	133,917	311,035
貸倒引当金	△25,433	△28,271
流動資産合計	6,807,066	8,482,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,043,980	1,046,772
減価償却累計額	△384,242	△430,237
建物及び構築物(純額)	659,738	616,535
車両運搬具	76,087	76,401
減価償却累計額	△56,999	△57,244
車両運搬具(純額)	19,087	19,156
工具、器具及び備品	749,676	837,161
減価償却累計額	△524,831	△583,199
工具、器具及び備品(純額)	224,844	253,962
土地	2,166	2,166
有形固定資産合計	905,837	891,821
無形固定資産	429,639	486,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,422	1,521,066
投資損失引当金	—	△75,000
繰延税金資産	319,396	319,834
差入保証金	641,875	650,242
長期未収入金	90,456	49,204
その他	22,885	22,802
貸倒引当金	△59,973	△34,630
投資その他の資産合計	2,447,061	2,453,520
固定資産合計	3,782,539	3,832,142
資産合計	10,589,605	12,314,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,075	1,147,592
1年内返済予定の長期借入金	440,280	440,280
未払金	930,752	1,018,371
未払法人税等	320,125	635,812
未払消費税等	107,616	229,146
ポイント引当金	218,943	187,209
株主優待引当金	44,266	54,574
その他	331,755	327,213
流動負債合計	3,338,815	4,040,201
固定負債		
長期借入金	832,499	392,219
資産除去債務	162,680	165,248
預り保証金	333,049	336,454
固定負債合計	1,328,229	893,922
負債合計	4,667,044	4,934,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,451	1,044,444
資本剰余金	886,071	948,064
利益剰余金	4,221,721	5,509,018
自己株式	△200,303	△200,303
株主資本合計	5,889,939	7,301,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,731	77,022
その他の包括利益累計額合計	30,731	77,022
非支配株主持分	1,890	1,847
純資産合計	5,922,561	7,380,093
負債純資産合計	10,589,605	12,314,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,034,577	25,384,043
売上原価	10,526,088	12,623,301
売上総利益	10,508,489	12,760,742
販売費及び一般管理費	9,129,293	10,341,478
営業利益	1,379,195	2,419,263
営業外収益		
受取利息	2,574	2,420
業務受託料	1,651	1,636
固定資産売却益	44,277	21,894
投資有価証券売却益	—	120,000
その他	12,369	11,449
営業外収益合計	60,873	157,400
営業外費用		
支払利息	3,368	2,381
固定資産除売却損	9,755	844
投資有価証券評価損	29,999	37,487
加盟店舗買取損	61,957	—
投資損失引当金繰入額	—	75,000
その他	20,976	30,693
営業外費用合計	126,058	146,406
経常利益	1,314,009	2,430,257
特別利益		
固定資産売却益	2,881	1,403
受取保険金	9,135	5,414
特別利益合計	12,016	6,817
特別損失		
リース解約損	6,889	8,049
減損損失	83,217	110,662
特別損失合計	90,106	118,711
税金等調整前当期純利益	1,235,920	2,318,364
法人税、住民税及び事業税	480,275	841,815
法人税等調整額	△42,810	△20,876
法人税等合計	437,465	820,939
当期純利益	798,454	1,497,425
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△79	△50
親会社株主に帰属する当期純利益	798,534	1,497,475

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	798,454	1,497,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,338	46,299
その他の包括利益合計	△3,338	46,299
包括利益	795,115	1,543,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,184	1,543,766
非支配株主に係る包括利益	△69	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,451	886,071	3,528,276	△200,150	5,196,648
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△105,090		△105,090
親会社株主に帰属する当期純利益			798,534		798,534
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	693,444	△153	693,291
当期末残高	982,451	886,071	4,221,721	△200,303	5,889,939

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,080	34,080	1,959	5,232,688
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△105,090
親会社株主に帰属する当期純利益				798,534
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,349	△3,349	△69	△3,418
当期変動額合計	△3,349	△3,349	△69	689,872
当期末残高	30,731	30,731	1,890	5,922,561

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,451	886,071	4,221,721	△200,303	5,889,939
当期変動額					
新株の発行	61,992	61,992			123,985
剰余金の配当			△210,178		△210,178
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,475		1,497,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,992	61,992	1,287,297	—	1,411,283
当期末残高	1,044,444	948,064	5,509,018	△200,303	7,301,223

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,731	30,731	1,890	5,922,561
当期変動額				
新株の発行				123,985
剰余金の配当				△210,178
親会社株主に帰属する当期純利益				1,497,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,290	46,290	△42	46,248
当期変動額合計	46,290	46,290	△42	1,457,531
当期末残高	77,022	77,022	1,847	7,380,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,235,920	2,318,364
減価償却費	270,867	286,926
減損損失	83,217	110,662
株式報酬費用	—	74,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,584	△22,504
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△11,166	10,308
ポイント引当金の増減額(△は減少)	127,328	△31,733
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	75,000
受取利息	△2,574	△2,420
支払利息	3,368	2,381
固定資産売却益	△47,159	△23,297
固定資産除売却損	9,755	844
加盟店舗買取損	61,957	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,409	△154,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,194	28,668
未収入金の増減額(△は増加)	△84,325	△109,834
仕入債務の増減額(△は減少)	2,525	202,516
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△120,000
投資有価証券評価損益(△は益)	29,999	37,487
未払金の増減額(△は減少)	35,324	29,210
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,830	3,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,977	121,529
その他	152,629	69,172
小計	2,003,836	2,906,902
利息の受取額	2,570	2,422
利息の支払額	△3,137	△2,479
法人税等の支払額	△292,031	△545,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,237	2,360,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399,796	△255,496
有形固定資産の売却による収入	65,844	35,599
無形固定資産の取得による支出	△269,547	△144,605
投資有価証券の取得による支出	△41,000	△101,986
投資有価証券の売却による収入	—	154,000
その他	△13,888	△18,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,386	△330,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△443,630	△440,280
株式の発行による収入	—	24,000
自己株式の取得による支出	△153	—
配当金の支払額	△105,029	△210,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,812	△626,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,499	1,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502,538	1,405,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,492,439	3,994,978
現金及び現金同等物の期末残高	3,994,978	5,400,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ライドオンエクスプレス

株式会社ライドオンデマンド

ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合

ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

当連結会計年度末に有する市場価格のない有価証券について、その実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、ある程度低下したときに健全性の観点からその低下に相当する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	563.39円	688.73円
1株当たり当期純利益金額	75.99円	140.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.96円	140.04円

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,534	1,497,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	798,534	1,497,475
普通株式の期中平均株式数(株)	10,508,980	10,631,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,762	61,763
(うち新株予約権)(株)	(143,762)	(61,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,922,561	7,380,093
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,890	1,847
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,890)	(1,847)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,920,671	7,378,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	10,508,929	10,712,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。